



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第343号

2017年12月4日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

UR団地の活性化に向け、市と協定締結

9月29日に八千代市とURが「UR賃貸住宅団地を活用したまちづくりに係る包括的な連携・協力に関する協定」を結びました。

八千代市は東葉高速沿線では人口が増えているものの米本・高津・村上の各団地の人口は減少しています。そのため八千代市議会は平成27年6月議会で、UR都市機構と連携した住宅政策の推進を図る決議が全会派一致で可決。この決議を受けて八千代市とURが協定を重ねてきました。協定の内容は以下のとおりです。

- (1) UR賃貸住宅団地（商店街を含む）の活性化に関すること
- (2) 各地域の高齢者、子育て世帯、外国人等のニーズに対応したまちづくりに関すること
- (3) UR賃貸住宅団地の再生・再編に関すること
- (4) その他UR賃貸住宅団地を活用したまちづくりに関して、八千代市及びURが必要と認めること

団地の活性化に小学校は不可欠

議会の決議に沿って八千代市は、URとの協定を生かした団地の活性化とコミュニティ形成等のまちづくりに取り組むべきです。

当初、教育委員会の統廃合計画では米本団地に小学校が残るはずでした。しかし、教育委員会は途中で団地内の二つの小学校をなくして阿蘇中学校の場所に小中一貫校（9年間の義務教育学校）をつくる方針に変えてしまいました。

これに対して団地の人たちは「小学校をなくして団地再生ができるのか」と猛反対をしています。米本団地内には保育園・幼稚園・学童保育所・郵便局・銀行・支所・スーパー・クリニック・交通機関等生活するうえで必要な施設があり、子育てをするには絶好の環境です。だから若い子育て世代が転居してきているのです。

まちづくりに逆行する計画は撤回せよ

コミュニティの中核となる小学校がなくなったら、まちづくりはできません。URと八千代市が相互に協力して「子育て世代が移住し、高齢者も元気になり、外国人も安心して生活できる団地づくり」が必要です。

まちづくりには、団地住民の合意形成が何よりも重要です。住民が望んでもいない小中一貫校の推進計画は「UR団地を活用したまちづくりの推進」の協定に逆行しています。

八千代市は、米本団地から小学校をなくす計画をしている方針を撤回し、URと結んだ協定「団地を活用したまちづくり」に本気で取り組むべきです。

